



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 育嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 河野 隆志

TEL 078-265-3000

四半期報告書提出予定日 平成27年5月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	185,160	△2.9	12,125	△34.4	12,011	△32.8	7,694	△29.3
26年12月期第1四半期	190,710	16.4	18,478	23.5	17,882	24.4	10,877	21.0

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △4,731百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 4,853百万円 (△84.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	29.33	—
26年12月期第1四半期	41.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	939,957	426,993	42.1	1,506.96
26年12月期	973,587	446,960	42.5	1,575.82

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 395,307百万円 26年12月期 413,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年12月期	—				
27年12月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	5.6	30,000	△14.5	29,000	△17.3	18,000	△17.6	68.62
通期	900,000	7.4	90,000	4.3	88,000	0.0	55,000	3.4	209.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	263,043,057 株	26年12月期	263,043,057 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	721,845 株	26年12月期	720,365 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	262,322,085 株	26年12月期1Q	262,327,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	185,160	190,710	△2.9
タイヤ事業	158,713	165,873	△4.3
スポーツ事業	17,034	15,617	9.1
産業品他事業	9,413	9,220	2.1
営業利益又は 営業損失(△)	12,125	18,478	△34.4
タイヤ事業	11,916	16,519	△27.9
スポーツ事業	△242	618	—
産業品他事業	449	1,337	△66.4
調整額	2	4	—
経常利益	12,011	17,882	△32.8
四半期純利益	7,694	10,877	△29.3

為替レートの前提

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	119円	103円	16円
1ユーロ当たり	134円	141円	△7円

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しましたが、欧州では景気の低迷が続いており、中国においては経済成長の一段の鈍化が見られました。また、ロシアやブラジルなどの一部の新興諸国においては景気の悪化が顕在化するなど、世界経済全体としては、総じて低調に推移しました。

わが国経済につきましても、円安の定着による企業収益の改善は継続しているものの、昨年4月の消費税率引き上げ以降、個人消費の冷え込みが続いており、総じて低調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、為替の円安による輸出環境の改善がありましたが、海外市販市場における競合他社との競争が激化していることに加えて多くの国・地域で市況が低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みましたが、主力のタイヤ事業における販売環境の悪化により、販売数量が前年同期を下回りました。

この結果、当社グループの連結売上高は185,160百万円(前年同期比2.9%減)、連結営業利益は12,125百万円(前年同期比34.4%減)、連結経常利益は12,011百万円(前年同期比32.8%減)、連結四半期純利益は7,694百万円(前年同期比29.3%減)と、減収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上高は、158,713百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は11,916百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドの長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズを中心に拡販に努めましたが、前年同期は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生したことに加えて、当期はスタッドレスタイヤの販売が低調に推移したため、販売数量が前年同期を大きく下回り、売上高は前年同期を下回りました。

国内新車用タイヤは、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、消費税率引き上げに伴う消費マインドの冷え込みなどにより自動車生産台数が前年同期を下回り、販売数量が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、欧州、ロシアやブラジルなどでは消費の冷え込みに加えて、現地通貨安の影響により厳しい状況で推移しましたが、米国では景気の拡大により販売数量が増加したことに加えて、為替の円安効果などにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、中国では日系自動車メーカーの生産調整があったことに加えて、インドネシアでは景気の停滞により販売数量が減少しましたが、経済が回復しつつあるタイでは販売数量が増加したほか、欧米での新たな納入が拡大したため、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を下回りました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上高は、17,034百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失は242百万円（前年同期は営業利益618百万円）となりました。

国内市場では、ゴルフ用品市場においては3月に飛びとやわらかい打感がさらに進化したゴルフボール「ゼクシオ AERO DRIVE（エアロ ドライブ）」などの新商品を市場に投入しましたが、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ エイト」が発売2年目を迎えたことや、前年同期に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生したため、売上高は前年同期を下回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、欧米や中国、東南アジアでの販売が景気の減速感などにより伸び悩みましたが、為替の円安効果などにより売上高は前年同期を上回りました。

そのほか、昨年第4四半期に新規参入しましたウェルネス事業が売上高の増加に寄与しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

(産業品他事業)

産業品他事業の売上高は、9,413百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は449百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

国内市場では個人消費と公共投資が停滞したため、販売は低調に推移しましたが、スイスの医療用ゴム部品事業会社を1月に子会社化したことによる事業の拡大に加えて、海外におけるプリンター・コピー機用精密ゴム部品が順調に販売を伸ばしました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

	当第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	939,957	973,587	△33,630
純資産	426,993	446,960	△19,967
(うち自己資本)	(395,307)	(413,374)	(△18,067)
自己資本比率(%)	42.1	42.5	△0.4
1株当たり純資産額	1,506円96銭	1,575円82銭	△68円86銭

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産の部は、季節要因による売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて33,630百万円減少し、939,957百万円となりました。

負債の部は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べて13,663百万円減少し、512,964百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益7,694百万円を計上する一方、配当金の支払い及び円高による為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べて19,967百万円減少し、426,993百万円となりました。その結果、自己資本比率は42.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.4ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、為替の変動や原油相場の下落などの環境変化がありましたが、概ね当初の計画どおりに推移しておりますので、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年12月期決算発表時（平成27年2月12日）の予想を変更しておりません。

第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前年同期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	400,000	400,000	—	—	378,618
タイヤ事業	344,000	344,000	—	—	329,078
スポーツ事業	38,000	38,000	—	—	32,692
産業品他事業	18,000	18,000	—	—	16,848
営業利益	30,000	30,000	—	—	35,091
タイヤ事業	29,000	29,000	—	—	31,578
スポーツ事業	0	0	—	—	1,419
産業品他事業	1,000	1,000	—	—	2,086
調整額	—	—	—	—	8
経常利益	29,000	29,000	—	—	35,052
四半期純利益	18,000	18,000	—	—	21,845

為替レートの前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前年同期実績
1米ドル当たり	117円	115円	2円	102円
1ユーロ当たり	132円	130円	2円	140円

通期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前年同期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	900,000	900,000	—	—	837,647
タイヤ事業	780,000	780,000	—	—	731,245
スポーツ事業	78,000	78,000	—	—	70,462
産業品他事業	42,000	42,000	—	—	35,940
営業利益	90,000	90,000	—	—	86,251
タイヤ事業	85,000	85,000	—	—	78,416
スポーツ事業	2,000	2,000	—	—	3,170
産業品他事業	3,000	3,000	—	—	4,648
調整額	—	—	—	—	17
経常利益	88,000	88,000	—	—	87,968
当期純利益	55,000	55,000	—	—	53,206

為替レートの前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前年同期実績
1米ドル当たり	116円	115円	1円	106円
1ユーロ当たり	131円	130円	1円	140円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,110百万円増加、退職給付に係る資産（投資その他の資産の「その他」に含めて計上）が7,777百万円減少し、利益剰余金が5,570百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,476	52,846
受取手形及び売掛金	210,027	170,279
商品及び製品	87,901	101,814
仕掛品	6,240	6,391
原材料及び貯蔵品	47,902	45,754
その他	35,770	37,545
貸倒引当金	△2,020	△1,755
流動資産合計	440,296	412,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	102,677	102,680
機械装置及び運搬具(純額)	145,715	141,879
その他(純額)	111,563	113,572
有形固定資産合計	359,955	358,131
無形固定資産		
のれん	10,465	15,358
その他	20,185	21,618
無形固定資産合計	30,650	36,976
投資その他の資産		
投資有価証券	81,430	77,906
その他	62,181	54,980
貸倒引当金	△925	△910
投資その他の資産合計	142,686	131,976
固定資産合計	533,291	527,083
資産合計	973,587	939,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,990	63,529
コマーシャル・ペーパー	1,000	32,000
短期借入金	82,008	72,969
1年内返済予定の長期借入金	28,812	34,640
未払法人税等	12,714	3,408
引当金	7,568	9,430
その他	85,213	70,474
流動負債合計	292,305	286,450
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	113,184	107,786
退職給付に係る負債	17,018	18,430
その他の引当金	115	118
その他	39,005	35,180
固定負債合計	234,322	226,514
負債合計	526,627	512,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	265,997	260,135
自己株式	△559	△562
株主資本合計	346,757	340,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	15,432
繰延ヘッジ損益	507	229
為替換算調整勘定	62,913	50,907
退職給付に係る調整累計額	△11,049	△12,153
その他の包括利益累計額合計	66,617	54,415
少数株主持分	33,586	31,686
純資産合計	446,960	426,993
負債純資産合計	973,587	939,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	190,710	185,160
売上原価	116,493	113,715
売上総利益	74,217	71,445
販売費及び一般管理費	55,739	59,320
営業利益	18,478	12,125
営業外収益		
受取利息	474	538
受取配当金	8	23
持分法による投資利益	579	1,134
その他	699	779
営業外収益合計	1,760	2,474
営業外費用		
支払利息	1,173	1,026
為替差損	521	572
その他	662	990
営業外費用合計	2,356	2,588
経常利益	17,882	12,011
特別損失		
固定資産除売却損	162	183
減損損失	13	118
特別損失合計	175	301
税金等調整前四半期純利益	17,707	11,710
法人税等	6,041	3,947
少数株主損益調整前四半期純利益	11,666	7,763
少数株主利益	789	69
四半期純利益	10,877	7,694

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,666	7,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	1,196
繰延ヘッジ損益	△408	△277
為替換算調整勘定	△7,096	△9,341
在外関係会社の年金債務調整額	14	—
退職給付に係る調整額	—	239
持分法適用会社に対する持分相当額	984	△4,311
その他の包括利益合計	△6,813	△12,494
四半期包括利益	4,853	△4,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,395	△4,508
少数株主に係る四半期包括利益	458	△223

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	165,873	15,617	9,220	190,710	—	190,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	94	3	100	△100	—
計	165,876	15,711	9,223	190,810	△100	190,710
セグメント利益	16,519	618	1,337	18,474	4	18,478

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	158,713	17,034	9,413	185,160	—	185,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	64	10	77	△77	—
計	158,716	17,098	9,423	185,237	△77	185,160
セグメント利益又は 損失(△)	11,916	△242	449	12,123	2	12,125

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業品他」セグメントにおいて、Lonstroff Holding AGを買収したことに伴い、同社及びその完全子会社であるLonstroff AGを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間においては4,812百万円であります。